

UBS 地方銀行株ファンド

追加型投信／国内／株式



ファンドの特色

- 主として、日本の「地方銀行」株式の中から流動性の高い銘柄に投資を行います。
- 銘柄選定に関しては、UBSアセット・マネジメント独自の定量分析を活用します。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

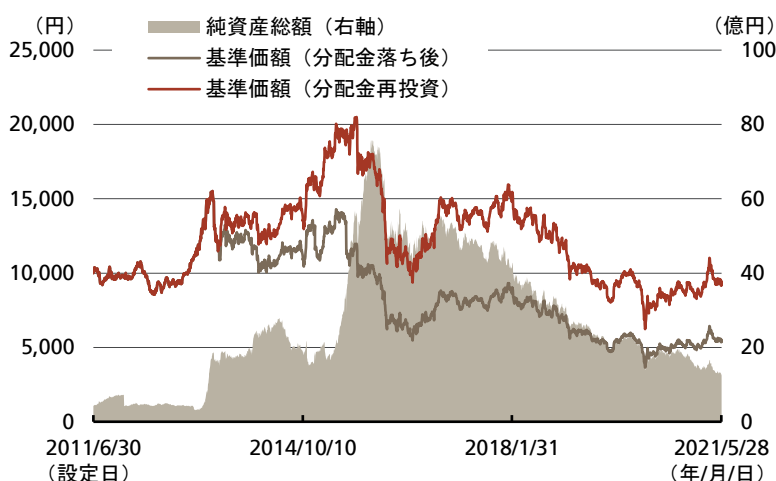
※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	5,364円
純資産総額	12.4億円
設定日	2011年6月30日
信託期間	2011年6月30日から 2021年6月21日まで
決算日	原則として毎年6月および 12月の各20日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額の推移



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2018年12月20日	0円
2019年6月20日	0円
2019年12月20日	0円
2020年6月22日	0円
2020年12月21日	0円
設定来累計	6,500円

基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.48%	1.32%	2.82%	8.91%	-31.21%	-8.21%

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
 ※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
 ※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

資産構成比

株式	97.9%
その他 現金等	2.1%
	100.0%

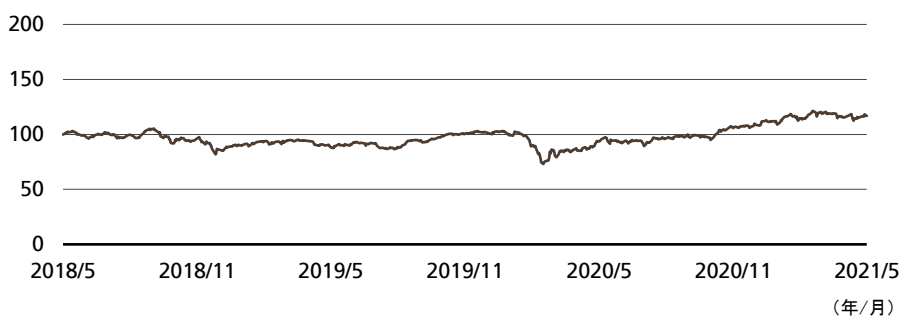
ポートフォリオ特性

PER	9.43倍
PBR	0.30倍
配当利回り	3.39%

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
 ※ポートフォリオ特性は弊社にて計算しています。

(ご参考) 日本株市場の動き

TOPIX(配当込み)の推移(過去3年)



※2018年05月末=100として指数化
 ※出所：リフィニティブのデータを基に当社作成。
 ※上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 29銘柄）

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要	構成比
1 京都銀行	日本	金融	京都府を中心に預金・貸出・為替・有価証券投資を含む銀行業を営む。また、信用保証やリース、融資、クレジットカードなどの金融サービスも提供。	10.4%
2 ふくおかフィナンシャルグループ	日本	金融	福岡銀行と熊本ファミリー銀行の合併により設立された持株会社。総合金融グループとして預金取引・金銭貸付・内外国為替業務などを含む一般銀行業務を営む。また同行は、クレジットカード、信用保証、リースなどの金融サービスも提供する。	9.8%
3 千葉銀行	日本	金融	千葉県を地盤に、預金・貸出・為替などの銀行業を営む。また、証券やリース、信用保証、クレジットカードなどの金融サービスならびにソフトウェアの開発も行う。	9.6%
4 コソル ^イ ・イ ^ア ・フィナンシャルグループ	日本	金融	横浜銀行および東日本銀行の経営統合によって設立された持株会社。同社は預金取引および、金銭貸付、内外為替業務などの一般銀行業務を行う。また、リース業、金融商品取引業、信用保証業などの金融サービスも提供。	9.5%
5 静岡銀行	日本	金融	静岡県および周辺地域を地盤に銀行業務を営む。主なサービスには預金取引ならびに金銭貸付、内外国為替業務などの一般銀行業務を含む。また、信託および証券、リース、顧問などの金融サービスも提供する。	9.4%
6 めぶきフィナンシャルグループ	日本	金融	めぶきフィナンシャルグループは持株会社。常陽銀行と足利銀行の合併により設立された。銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供。	7.4%
7 群馬銀行	日本	金融	群馬県を中心に預金・貸出・為替などを含む銀行業を営む。また、リース、クレジットカード、信用保証、投資顧問、融資などの金融サービスおよび情報システムの開発も行う。	4.2%
8 八十二銀行	日本	金融	長野県を中心に預金・貸出・為替・信託業務を含む銀行業を行う。リース・クレジットカード・信用保証・債権回収業務などの金融サービスも提供する。また、証券取引・ベンチャーキャピタル等の投資業務も行う。同社は日本国内外で業務を展開する。	3.9%
9 伊予銀行	日本	金融	四国地方を地盤に銀行業務を営む。主なサービスには預金取引ならびに金銭貸付、内外国為替業務などを含む。また、同行は証券売買、クレジットカード、リース、信用保証などの金融サービスも提供。	3.1%
10 九州フィナンシャルグループ	日本	金融	肥後銀行と鹿児島銀行の合併によって設立された持株会社。同社は預金取引および、金銭貸付、内外為替業務などの一般銀行業務を行う。また、証券業、クレジットカード、リース業、信用保証業などの金融サービスも提供。	3.1%

※構成比は、純資産総額に占める割合。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

市場概況と今後の見通し

市場概況:

5月の日本株式市場(TOPIX配当込み)は上昇しました。

月初は、世界的な景気回復期待などを支えに、日本株式市場は上昇して始まりました。その後、米国で4月の消費者物価指数(CPI)の上昇などを受けてインフレ懸念が高まり、米長期金利が上昇したほか、米国株式市場が一時大きく下落し、日本株式市場も調整が入りましたが、間もなく落ち着きを取り戻しました。

月の終盤、米長期金利の上昇が一服して米国株式市場が良好に推移したことや、日本国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展への期待感などから、日本株式市場は徐々に値を戻した結果、前月末を上回る水準で月を終えました。

当ファンドの5月の騰落率(分配金再投資)は、0.48%の下落で、TOPIX地銀セクター*は1.67%の下落となりました。

*TOPIX採用の地方銀行株(配当込み)

見通し:

5月の株式市場は、米国のインフレ懸念などに大きく左右される結果となりました。5月末における米長期金利(10年国債利回り)は1.6%程度であり、一年前の2020年5月末の水準である約0.6%と比べると約1%上昇したことになります。

これまで、新型コロナウイルス感染症の蔓延による実体経済の悪化に対して、積極的に対応してきた米連邦準備制度理事会(FRB)では、足元の米国金利の上昇は「力強い経済見通しに対する確信の表れであって、インフレ率が厄介な水準に上昇する状況にはならない」との認識を示していますが、市場参加者はこの認識に必ずしも同意していないことがここ最近の株式市場の調整の背景であると思われます。今後、米国の景気回復がさらなる長期金利の上昇につながるかは、日本株式市場を含む世界の株式市場の展望を見極めるうえで重要であると考えます。加えて、日米の金利差は為替市場を通じて日本株式市場に波及するため、引き続き注視する必要があると思われます。

当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株の中から流動性の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指してまいります。

*当ファンドは、2021年6月21日をもちまして、信託期間を満了し満期償還となりますことのお知らせ申し上げます。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

・ 信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因となります。

■ 流動性リスク

市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格での売買ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

■ 特定業種への集中投資に関するリスク

ファンドは、特定の業種（地方銀行セクター）に絞って投資を行うため、株式市場全体と基準価額の値動きが異なる場合があります。また、幅広い業種や銘柄に分散投資した場合と比較して基準価額が大きく変動する場合があります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

・ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.3% (税抜 3.00%) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して 0.1% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

・ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.386% (税抜年率1.260%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下のとおりです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.600% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.600% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.060% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.10%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

設定日	2011年6月30日
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
決算日	原則として毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク
販売会社	

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2021. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。